

大阪府議会議長
大阪市会議長

住民投票の結果を尊重し、コロナ禍で大阪市のお金を市民に使うよう求める陳情書

趣旨（要旨）

2020年11月1日の「大阪市を廃止し特別区を設置することについての住民投票」は、大阪市民を二分しながら、反対多数となりました。

しかし、松井市長や吉村知事は、住民投票の5日後には「広域については一本化してバラバラにやるべきじゃない。これが大阪市民のみなさんの判断」（11/6 記者会見）として、水道や消防などの権限や財源を府へ移管する条例をつくることを表明。早速、12月には大阪市の高校を大阪府に移管する条例を可決。2月議会では、都市計画などを府へ移管する広域一元化条例、「24区を8区に減らす」総合区の条例を可決させようとしています。

今すぐやめて、住民投票の結果を尊重してください。そして、大阪市のお金と労力は、新型コロナウイルス感染対策と、失業・倒産対策に使ってください。

陳情事項（項目）

1. 住民投票の結果は尊重し、大阪市の権限と財源を維持すること
2. 「24区を8区に減らす」総合区を行わないこと
3. お金は新型コロナウイルス感染対策と、失業・倒産対策に使うこと

陳情者

お名前	ご住所

- ・本署名および個人情報情報は陳情活動及び報告以外の目的では使用しません
- ・署名は、原本をお送りください（コピーやファックスは無効）。

【呼びかけ】 所得倍増プロジェクト@大阪

〒532-0013 大阪市淀川区木川西2-1-11（大石あきこ事務所気付）

（取り扱い）